

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原健一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野田雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 清水秀憲

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)

東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	39,321	36,041	113,663
経常利益	(百万円)	154	641	6,016
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	219	336	4,110
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	329	307	4,605
純資産額	(百万円)	28,468	32,385	32,740
総資産額	(百万円)	70,444	72,016	80,156
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.33	6.64	81.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.7	44.1	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,131	9,640	3,284
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	412	1,522	1,294
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	910	652	1,912
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,151	16,880	9,415

回次		第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.66	10.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により、企業業績の改善や雇用・所得環境に改善が見られるなど、国内景気は全体として緩やかな回復基調で推移しておりますが、新興国の成長の減速懸念等により、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、材料価格、労務費等の上昇の影響もあり、経営環境は引き続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、54,256百万円（前年同四半期連結累計期間比3.6%増加）となり、売上高は36,041百万円（前年同四半期連結累計期間比8.3%減少）となりました。

損益につきまして、営業利益は691百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失338百万円）、経常利益は641百万円（前年同四半期連結累計期間、経常利益154百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は336百万円（前年同四半期連結累計期間、親会社株主に帰属する四半期純利益219百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

当第2四半期連結累計期間における受注高は39,837百万円（前年同四半期連結累計期間比10.7%増加）となりました。完成工事高は、21,622百万円（前年同四半期連結累計期間比5.7%減少）となり、セグメント利益は538百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益15百万円）となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

当第2四半期連結累計期間における売上高は14,418百万円（前年同四半期連結累計期間比12.0%減少）、セグメント利益は945百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益386百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金等の増加はあったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ8,139百万円減少し、72,016百万円となりました。

また負債につきましては、未成工事受入金等は増加いたしました。支払手形・工事未払金等、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,784百万円減少し、39,630百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、32,385百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、16,880百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権、仕入債務の減少及び未成工事受入金の増加等により、9,640百万円の収入（前年同四半期連結累計期間、5,131百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、1,522百万円の支出（前年同四半期連結累計期間、412百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払等により、652百万円の支出（前年同四半期連結累計期間、910百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は157百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,042,000
計	191,042,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,200,239	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 あります。
計	52,200,239	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		52,200		7,584		5,619

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,041	9.65
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,655	5.08
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,407	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,072	3.96
東亜道路従業員持株会	東京都港区六本木7-3-7	1,405	2.69
東亜道路取引先持株会	東京都港区六本木7-3-7	1,397	2.67
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO(常任代理人 株 式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND(東京都千代田区丸の内 2-7-1)	1,296	2.48
UNITED NATIONS FOR THE UNITED NATIONS JOINT STAFF PENSION FUND A UN ORGAN(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA,885 2ND AVENUE,4TH FLOOR,P.O.BOX 5037 NEW YORK,NY 10017(東京都中央区日本橋3-11 -1)	1,240	2.37
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET,NY,NY 10013,USA(東 京都新宿区新宿6-27-30)	1,219	2.33
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,200	2.29
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,200	2.29
計	-	21,133	40.48

(注) 1 当社は自己株式を1,474,666株所有し、その発行済株式総数に対する割合は2.82%であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,041千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,655千株

3 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社より平成26年2月6日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出され、平成26年1月31日現在、共同保有で1,978千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J P モルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,810	3.47
ジェー・ピー・モルガン・クリア リング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	168	0.32
計		1,978	3.79

4 大和住銀投信投資顧問株式会社より平成27年10月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、平成27年9月30日現在、3,649千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-1	3,649	6.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,474,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,162,000	50,162	
単元未満株式	普通株式 564,239		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,200,239		
総株主の議決権		50,162	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 666株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 1,000株(議決権1個)及び200株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,474,000		1,474,000	2.82
計		1,474,000		1,474,000	2.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,415	16,880
受取手形・完成工事未収入金等	39,973	18,027
未成工事支出金	3,699	10,030
商品及び製品	673	552
仕掛品	151	107
材料貯蔵品	1,131	934
繰延税金資産	747	661
その他	1,393	1,650
貸倒引当金	256	178
流動資産合計	56,930	48,667
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,753	3,688
機械・運搬具（純額）	2,541	2,674
土地	12,618	12,618
リース資産（純額）	876	778
建設仮勘定	5	70
その他（純額）	276	293
有形固定資産合計	20,070	20,125
無形固定資産	145	151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688	1,699
長期貸付金	439	436
退職給付に係る資産	394	425
繰延税金資産	107	107
その他	559	592
貸倒引当金	179	187
投資その他の資産合計	3,010	3,072
固定資産合計	23,226	23,349
資産合計	80,156	72,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,704	16,179
短期借入金	6,240	5,334
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	1,745	246
未成工事受入金	2,570	6,372
完成工事補償引当金	90	89
工事損失引当金	302	639
その他	3,251	2,265
流動負債合計	39,964	31,187
固定負債		
社債	30	-
長期借入金	4,494	5,620
繰延税金負債	505	495
再評価に係る繰延税金負債	1,121	1,121
退職給付に係る負債	401	404
資産除去債務	50	51
その他	847	750
固定負債合計	7,450	8,443
負債合計	47,415	39,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,956	6,956
利益剰余金	16,803	16,480
自己株式	343	346
株主資本合計	30,999	30,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595	534
土地再評価差額金	631	631
退職給付に係る調整累計額	46	53
その他の包括利益累計額合計	1,180	1,113
非支配株主持分	560	598
純資産合計	32,740	32,385
負債純資産合計	80,156	72,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	39,321	36,041
売上原価	36,320	31,927
売上総利益	3,001	4,113
販売費及び一般管理費	1 3,339	1 3,422
営業利益又は営業損失()	338	691
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	34	36
貸倒引当金戻入額	545	-
その他	56	36
営業外収益合計	649	79
営業外費用		
支払利息	80	74
金融手数料	46	42
その他	29	12
営業外費用合計	156	129
経常利益	154	641
特別利益		
固定資産売却益	23	16
投資有価証券売却益	-	23
特別利益合計	23	39
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	7	2
特別損失合計	8	2
税金等調整前四半期純利益	169	678
法人税等	56	303
四半期純利益	225	375
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	219	336

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	225	375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	60
退職給付に係る調整額	1	6
その他の包括利益合計	104	67
四半期包括利益	329	307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324	269
非支配株主に係る四半期包括利益	5	38

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	169	678
減価償却費	721	820
貸倒引当金の増減額（は減少）	558	69
工事損失引当金の増減額（は減少）	89	337
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	31	27
有形固定資産除却損	7	2
受取利息及び受取配当金	47	42
支払利息	80	74
持分法による投資損益（は益）	3	1
有形固定資産売却損益（は益）	22	16
投資有価証券売却損益（は益）	-	23
売上債権の増減額（は増加）	19,089	21,946
未成工事支出金の増減額（は増加）	5,078	6,331
たな卸資産の増減額（は増加）	242	362
仕入債務の増減額（は減少）	10,313	8,915
未払消費税等の増減額（は減少）	481	702
未成工事受入金の増減額（は減少）	3,948	3,801
その他	139	597
小計	7,494	11,295
利息及び配当金の受取額	47	42
利息の支払額	81	73
法人税等の支払額	2,329	1,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,131	9,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	-
有形固定資産の取得による支出	1,132	1,435
有形固定資産の売却による収入	33	26
投資有価証券の取得による支出	2	102
貸付けによる支出	104	436
貸付金の回収による収入	767	439
その他	3	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	412	1,522

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,496	1,212
長期借入れによる収入	2,800	2,800
長期借入金の返済による支出	1,372	1,367
社債の償還による支出	175	30
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	507	659
その他	157	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	910	652
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,813	7,465
現金及び現金同等物の期首残高	9,338	9,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,151	1 16,880

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
興亜建設工業(株)	79百万円	
従業員	1百万円	1百万円
計	80百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	1,340百万円	1,690百万円
退職給付費用	95百万円	99百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	9百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	13,151百万円	16,880百万円
現金及び現金同等物	13,151百万円	16,880百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	507	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が539百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	659	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	22,930	16,390	39,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	475	529
計	22,984	16,866	39,851
セグメント利益	15	386	401

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	401
セグメント間取引消去	39
全社費用(注)	780
四半期連結損益計算書の営業損失()	338

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	21,622	14,418	36,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	324	361
計	21,659	14,742	36,402
セグメント利益	538	945	1,484

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,484
セグメント間取引消去	32
全社費用(注)	825
四半期連結損益計算書の営業利益	691

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円33銭	6円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	219	336
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	219	336
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,742	50,728

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、平成27年1月28日、東日本高速道路株式会社東北支社および国土交通省東北地方整備局が発注の工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入調査を受けました。

当社としましては、公正取引委員会による調査に全面的に協力して参ります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。